

# 量的・質的金融緩和と金融システム

— 活力ある金融システムの実現に向けて —

日本金融学会2013年度春季大会における特別講演

2013年5月26日

日本銀行総裁

黒田東彦

## 「量的・質的金融緩和」の導入（1）

図表1

### 強く明確なコミットメント

- ・ 2%の物価安定目標を、2年程度の期間を念頭に置いて、できるだけ早期に実現する。

### 量・質ともに次元の違う金融緩和

- ・ マネタリーベース：年間約60～70兆円の増加（2年間で2倍）
- ・ 長期国債の保有残高：年間約50兆円の増加（2年間で2倍以上）
- ・ 長期国債買入れの平均残存期間：7年程度へ（2年間で2倍以上）
- ・ E T Fの保有残高：年間約1兆円の増加（2年間で2倍以上）
- ・ J－R E I Tの保有残高：年間約300億円の増加

## 「量的・質的金融緩和」の導入（2）

### わかりやすい金融政策

- ・ 「資産買入等の基金」を廃止し、長期国債の買入れ方式を一本化。
- ・ 量的な緩和を行う場合の指標として「マネタリーベース」を選択。

### 金融緩和の継続期間

- ・ 2%の物価安定目標の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで継続。
- ・ その際、経済・物価情勢について上下双方向のリスク要因を点検し、必要な調整を行う。

## 「量的・質的金融緩和」の効果

長めの金利 や  
資産価格 のプレミアムへの働きかけ

リスク資産運用や貸出を増やす

ポートフォリオ・リバランス効果

市場・経済主体の

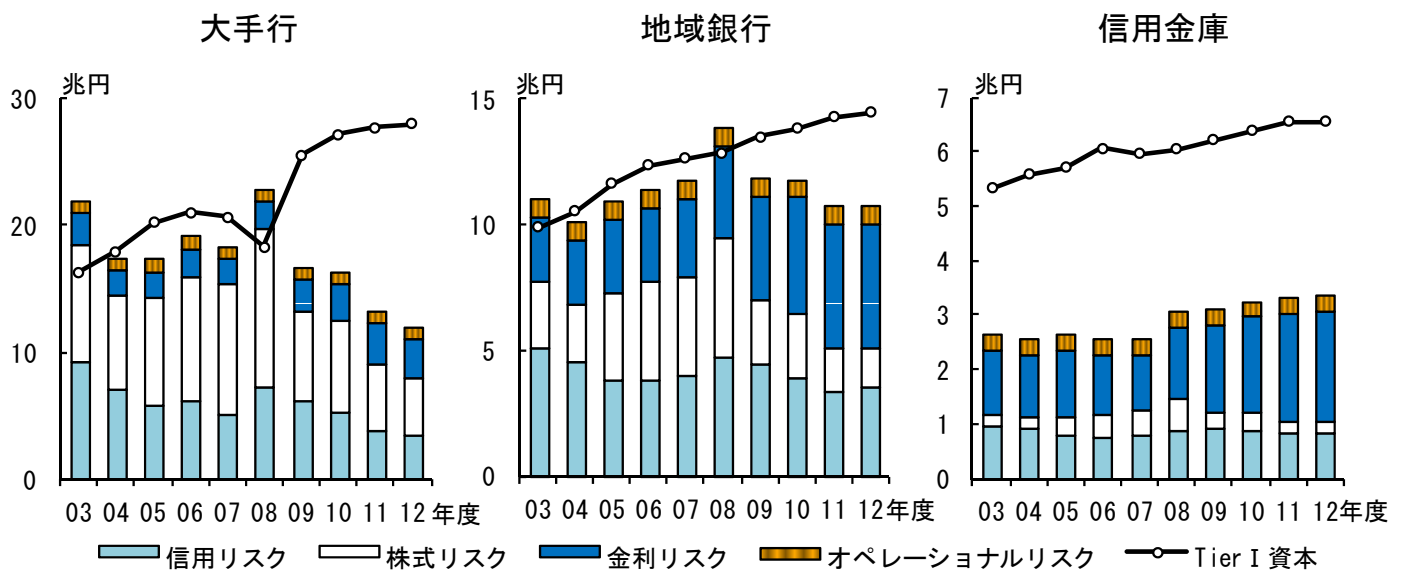
期待 の抜本的転換

# 2013～2015年度の政策委員の大勢見通し

——対前年度比、%。なお、< >内は政策委員見通しの中央値。

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	消費税率引き上げの 影響を除くケース
2013年度	+2.4～+3.0 <+2.9>	+0.4～+0.8 <+0.7>	
2014年度	+1.0～+1.5 <+1.4>	+2.7～+3.6 <+3.4>	+0.7～+1.6 <+1.4>
2015年度	+1.4～+1.9 <+1.6>	+1.6～+2.9 <+2.6>	+0.9～+2.2 <+1.9>

## リスク量とTier I 資本



(注) 1. 直近は12年9月末。  
 2. 信用金庫の12年度については、Tier I 資本、株式保有残高、信用リスクを12年3月末の水準から横ばいと仮定、業務粗利益は11年度と横ばいと仮定。  
 (資料) 日本銀行

図表6

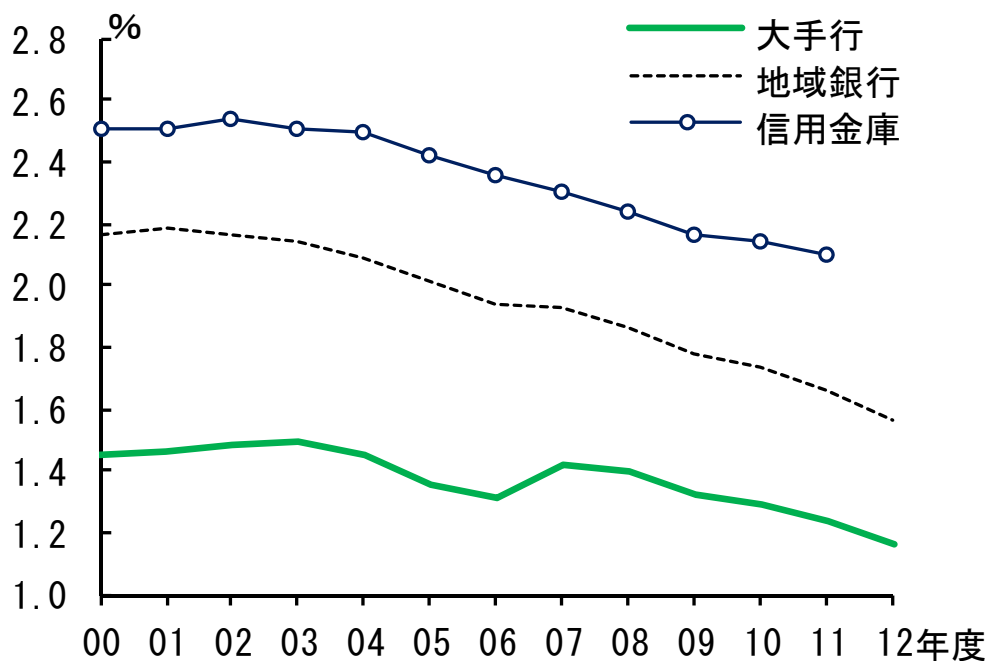
## 金利上昇がTier I 比率に与える影響

		基準 時点	金利上昇幅		
			1%pt	2%pt	3%pt
スティープ化	Tier I 比率	13.4	13.9	13.9	13.5
	変化幅	—	0.5	0.5	0.0
パラレルシフト	Tier I 比率	13.4	13.6	12.7	12.4
	変化幅	—	0.1	▲0.7	▲1.1

(注) 国際統一基準行への影響。Tier I 比率の変化幅は基準時点（13年3月末）から1年間の変化幅。Tier I 比率は有価証券含み益・期間収益・税効果を勘案したベース。  
 (資料) 日本銀行

図表7

## 貸出利鞘



(資料) 日本銀行